

ショートコメント vol.373 (2025 年 7 月 24 日)

テーマ：街角景気の7月調査で占う今春の賃上げ効果

～春闘の実績が月給に反映されるタイミングの到来～

●停滞が続く街角景気

街角景気として知られる、内閣府「景気ウォッチャー調査」の7月調査が、7月25日から始まる。

米などの食料品を中心としたインフレの加速が重しとなり、このところは現状判断 DI が低水準にとどまっている（図表 1）。DI の停滞傾向は全国的な動きであり、本来、関西では万博の開催による押し上げも期待されるものの、国内消費は力強さを欠いている。

特に、足元の物価上昇が食料品を中心としたものであるため（図表 2）、消費者の間で体感物価の上昇に拍車がかかっており、生活必需品を中心とした節約志向が目立っている。

●7月調査での賃上げ効果の判断

こうした中、明日から始まる7月調査の注目点として、今春の賃上げによる効果が挙げられる。

春闘などでの労使交渉が妥結した後、実際に社員の月給が引上げられるのは7月分の給料あたりからとなる。タイミングとしては、7月調査（7/25～7/31）にちょうどその影響が反映される可能性が高い。

最終的には消費行動への影響が注目される中、ボーナスなどの一時金が増えた場合と、賃上げによって月給が増えた場合とでは、影響の出る業種が異なる。

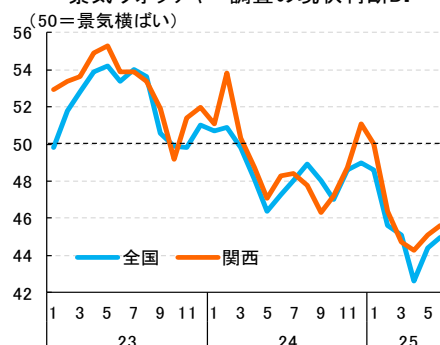
ボーナスの場合はどちらかといえば旅行やレジャーのほか、家電の購入といった一過性の消費と連動しやすいのに対し、賃上げの場合は食料品や衣類など、生活必需品の消費に反映されやすい。つまり、7月調査での注目点としては、かねてからの節約志向の動きに変化があるか否かとなる。

●賃上げ効果への期待と不安

今春の賃上げ効果に寄せられる期待感が大きく、今年度の経済見通しにおいても、個人消費の押し上げ材料に挙げられることが多い。

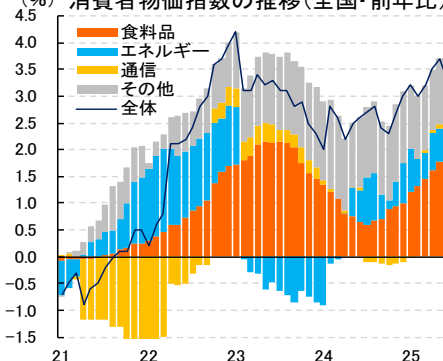
実際に、大企業による賃上げは前年以上の積極的な動きとなっているほか、中小企業の賃上げについても、連合などの発表では前年を上回る動きとなっている。こうした状況から、いよいよ実質賃金の前年比がプラスに転換するとの期待も大きい（図表 3）。

【図表 1】 景気ウォッチャー調査の現状判断DI



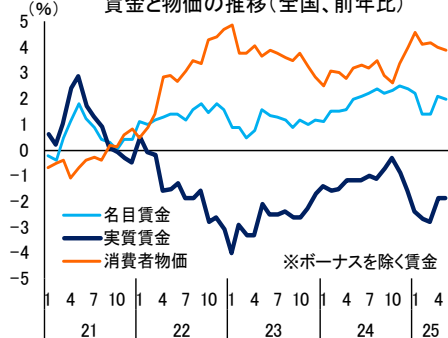
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

【図表 2】 消費者物価指数の推移（全国・前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

【図表 3】 賃金と物価の推移（全国、前年比）



（出所）厚労省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

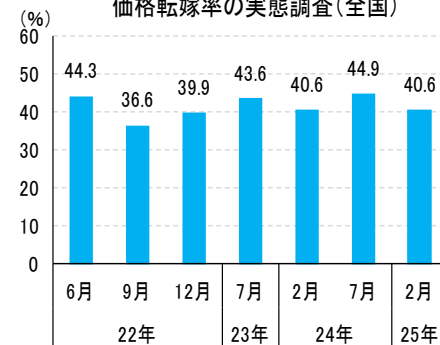
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ただ、中小企業の実態は厳しく、コストの上昇に伴う価格転嫁は依然としてままならない。帝国データバンクの調査では、企業の平均的な価格転嫁率は40%強にとどまる（図表4）。

賃上げができる収益状況とはいえない中で、人手不足に対応する形での防衛的な賃上げは行われたとしても、賃上げ幅については楽観できない。

こうした状況から、今年の賃上げも最終的には中小企業の動向がカギを握る中、その結果は毎月勤労統計調査などの賃金データで確認するしかない。ただ、発表までのタイムラグは大きく、7月の賃金データの公表は9月5日まで待つ必要がある。

【図表4】 価格転嫁率の実態調査(全国)



(出所) 帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査」

●定性コメントの注目点

こうした中、街角景気は7月調査の結果が8月8日には公表されるなど、速報性が非常に高い。

その際、DIとともに公表される定性コメントにおいて、「節約志向」や「財布のひもが固い」、「不要不急の消費に慎重」といった言葉が従来どおり並ぶようであれば、要注意とみられる。9月5日の賃金データの発表を待つまでもなく、賃上げの実績が期待を下回る可能性が高い。

一方、7月調査の結果全体の見通しとしては、プラス材料とマイナス材料が混在する中、現時点では不透明感が強い。参院選の結果がもたらす政治の停滞が、経済面にも悪影響を及ぼす懸念がある一方、米国による相互関税、自動車向け関税の15%への引下げは、幅広い業種にとってプラス材料となろう。

こうしたDIの変動も7月調査の大きな注目点といえるが、それとともに、今春の賃上げを経た消費への影響、特に生活必需品の動きの変化に注目したい。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。